

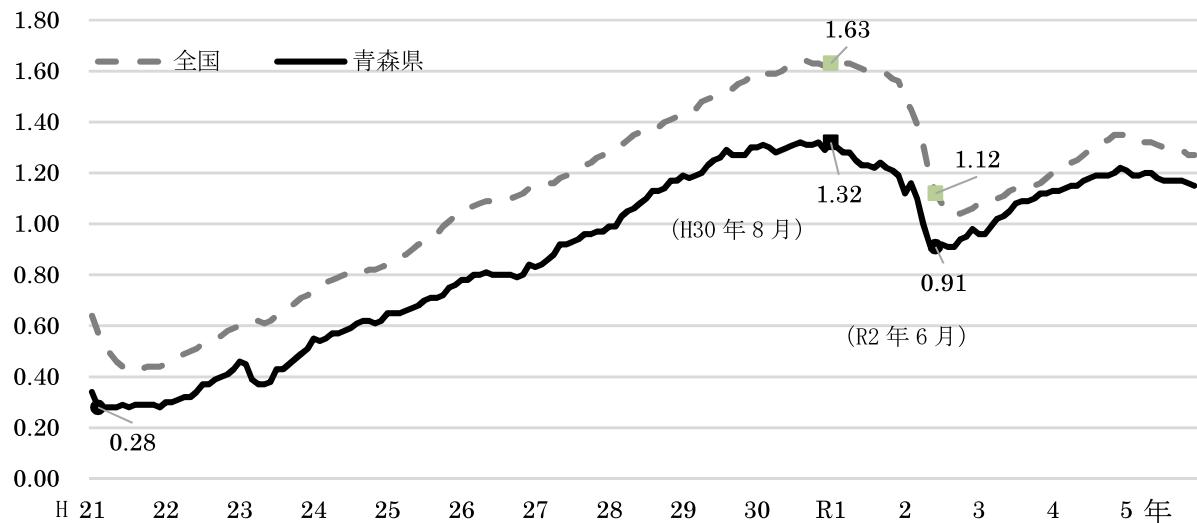
## 1 令和5年度の本県中小企業の動向

### (1) 本県中小企業の動向

#### ① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

- ・ 本県の有効求人倍率（季節調整値）は平成22年以降、上昇傾向に転じ、平成30年8月に過去最高の1.32倍を記録した。令和2年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響により、全国、本県ともに急激に低下したが、令和3年4月以降はコロナ禍からの経済活動の再開に伴い再び1倍を超えて推移しており、令和5年度は、1.17倍となった。
- ・ 従業員数の動向（D I）は、平成24年下期以降11年連続で、マイナスとなっており、企業の人手不足感が広がっている。

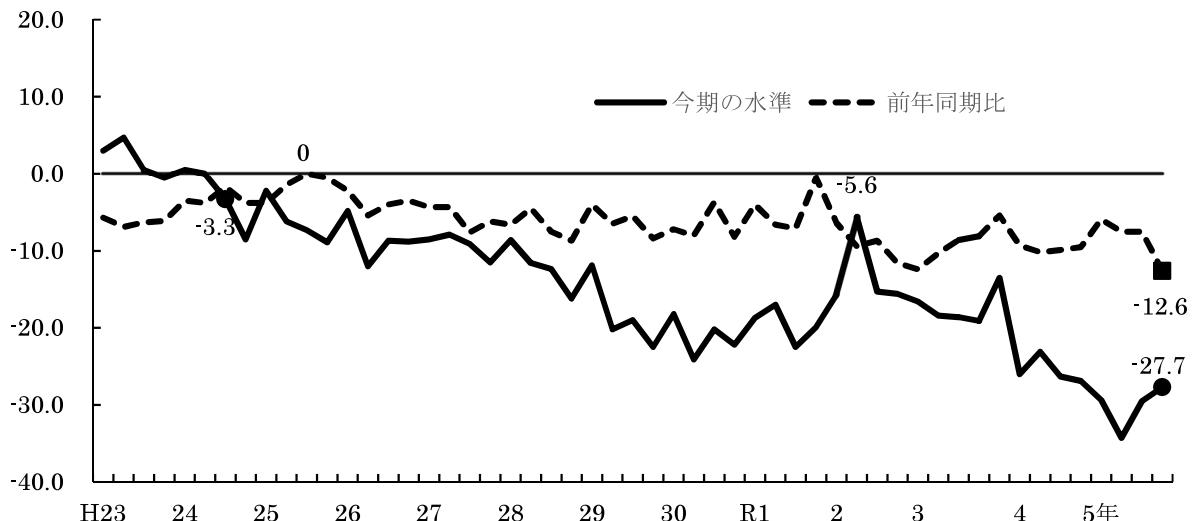
図1 有効求人倍率（季節調整値）の推移



注) 季節調整法はセンサス局法II(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

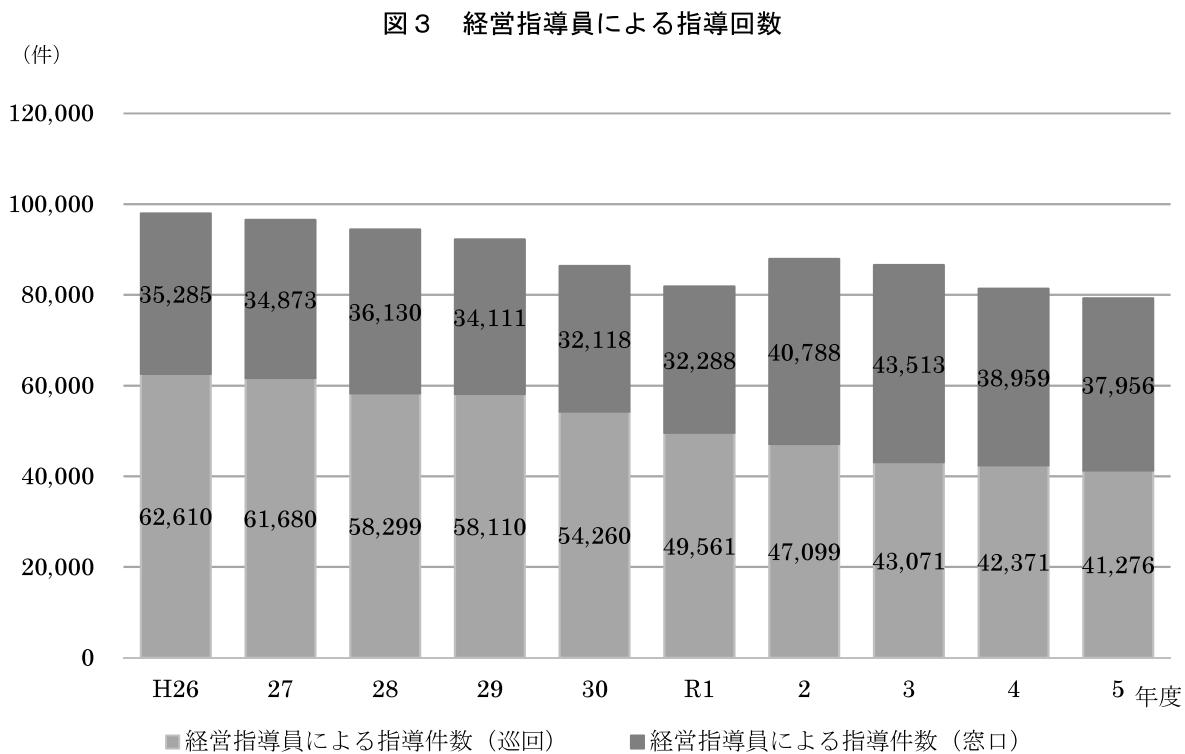
図2 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向（D I）



資料：青森県商工会連合会「青森県 中小企業景況調査報告書」

## ② 中小企業の経営基盤の強化

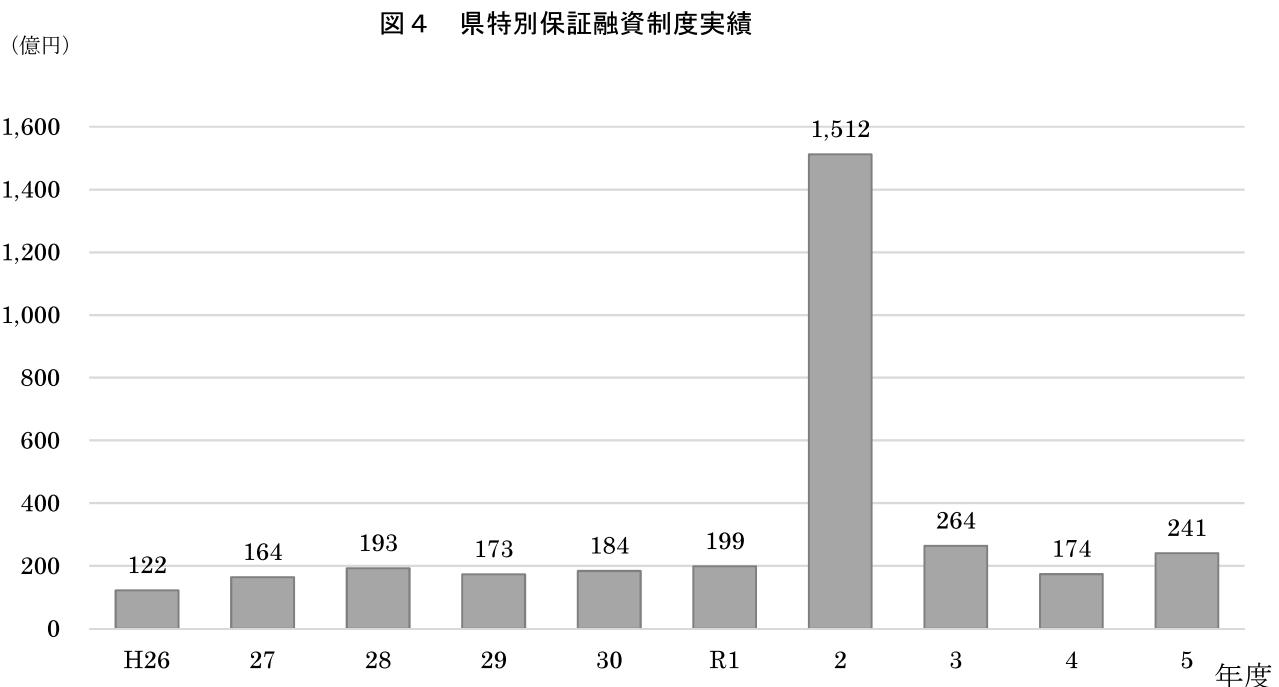
- ・ 商工会議所及び商工会が行っている経営改善普及事業における経営指導員による指導件数は、令和5年度は巡回での指導が41,276件、窓口での指導が37,956件となった。



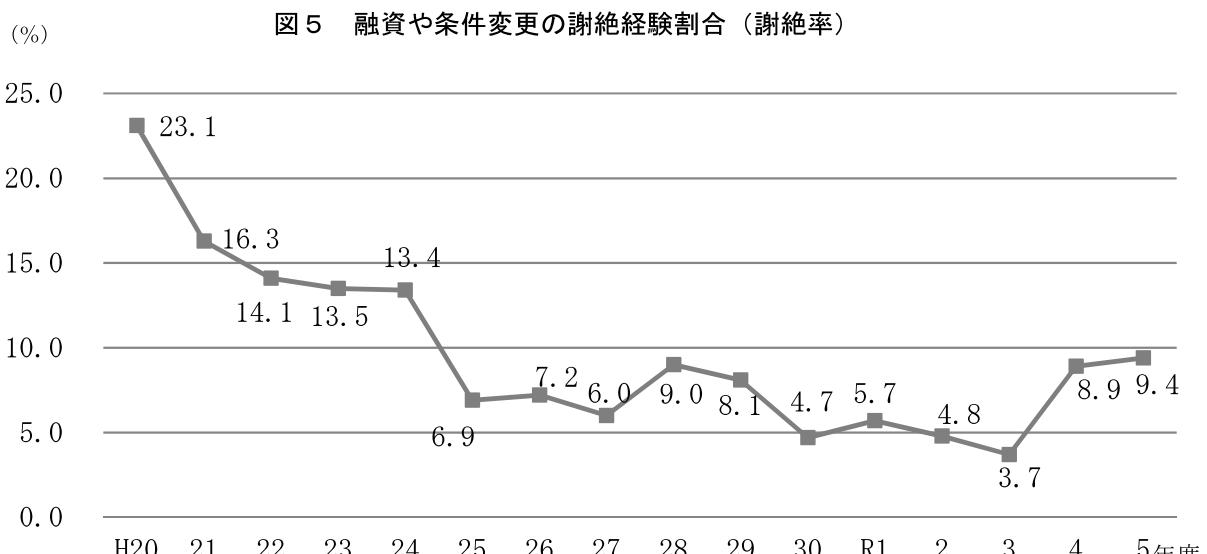
資料：経済産業部

### ③ 効果的な融資制度の充実等による中小企業に対する資金の供給の円滑化

- ・ 県では、県内金融機関等関係機関との連携の下、特別保証融資制度を実施しており、その時々の経済環境の変化に即応した機動的な金融対策を展開している。
- ・ 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者を対象とした伴走支援型借換金の融資額が増加し、融資実績は241億円となった。
- ・ 令和5年度の融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）は9.4%で、前年度（8.9%）と比較して0.5ポイント上昇した。



資料：経済産業部

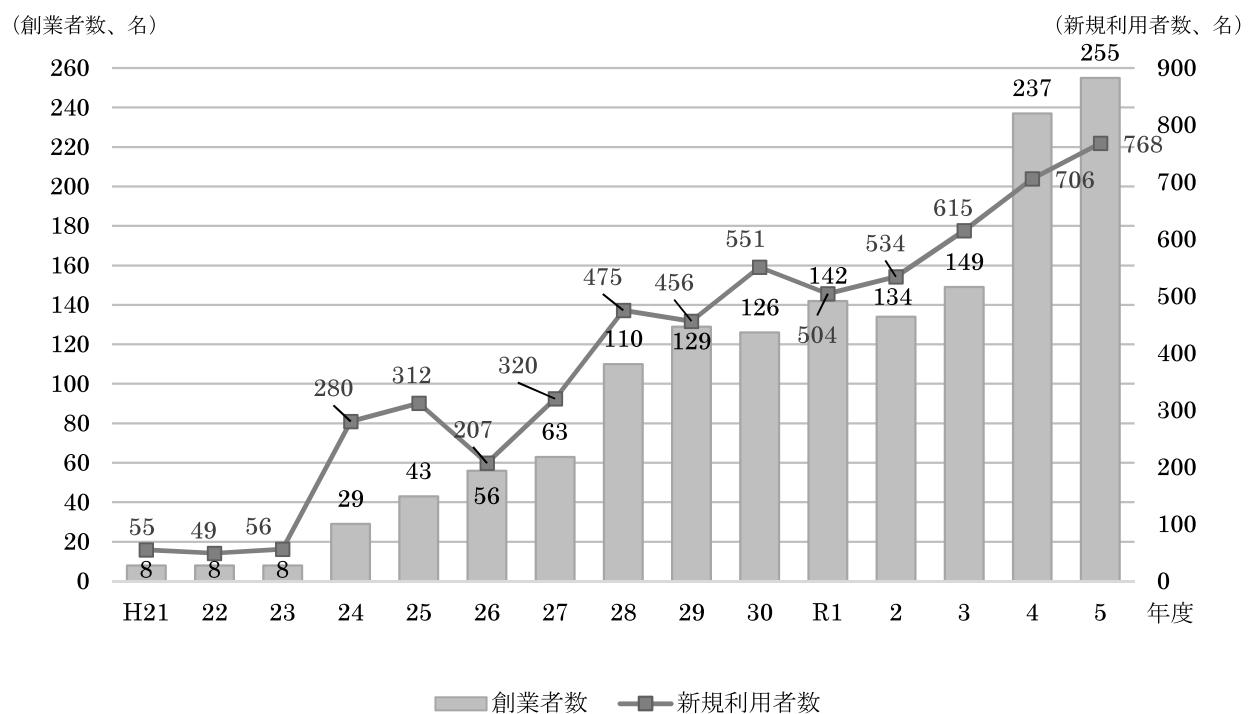


資料：経済産業部

#### ④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

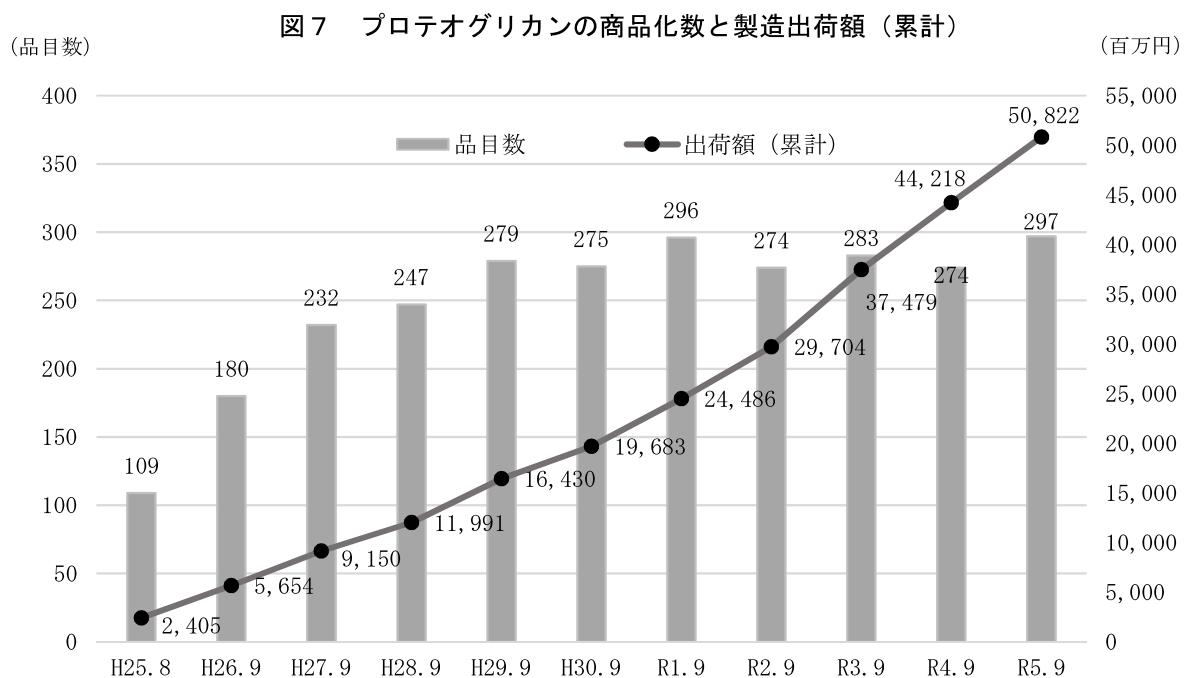
- ・ 県内の創業者数は、平成23年度までは年10名程度であったが、創業・起業支援の専門家による伴走支援などにより大幅に増加している。令和5年度は過去最多の255名となり、平成28年度から8年連続で100名を上回った。

図6 青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数



資料：経済産業部

- ⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業分野への進出の推進
- ・ プロテオグリカン関連商品については、令和5年9月までに297品目開発され、累計製造出荷額は約508億円となった。



注) アンケート調査により回答があった県内・県外企業について集計。品目数は最終製品を対象。

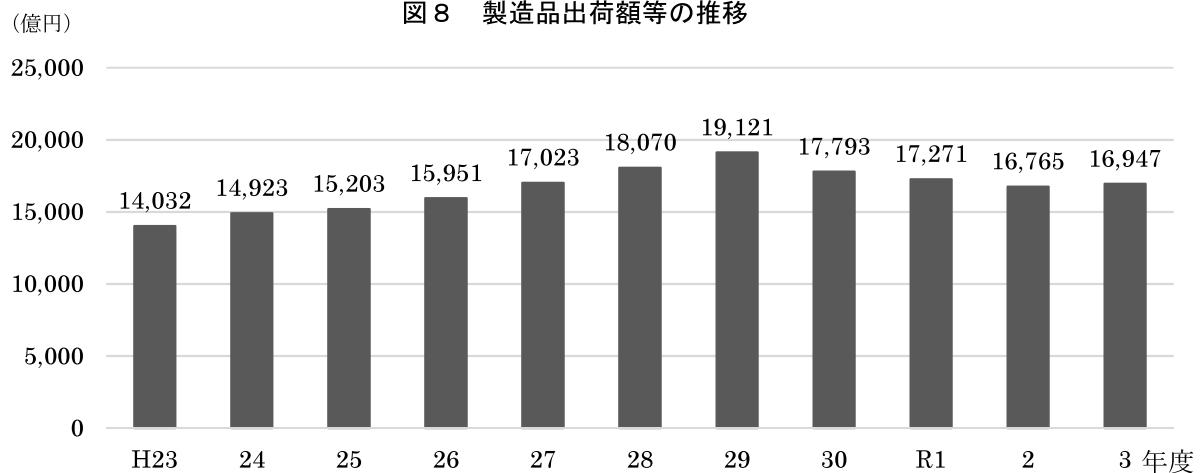
資料：経済産業部

## ⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大

## ⑦ 中小企業の販路の開拓の推進

- ・ 製造品出荷額等は、平成23年の東日本大震災の影響等による落ち込みから6年連続増加し、平成29年に過去最高を記録した。その後減少に転じたが、令和3年度は、1兆6,947億円となった。
- ・ 大手量販店との通常取引額は、巣ごもり需要の反動はあるものの、大手量販店や地方を拠点とする量販店との連携による「青森県フェア」の開催や、量販店等バイヤーの産地への案内など、販売ネットワークの強化等により、引き続き、高い水準を維持している。

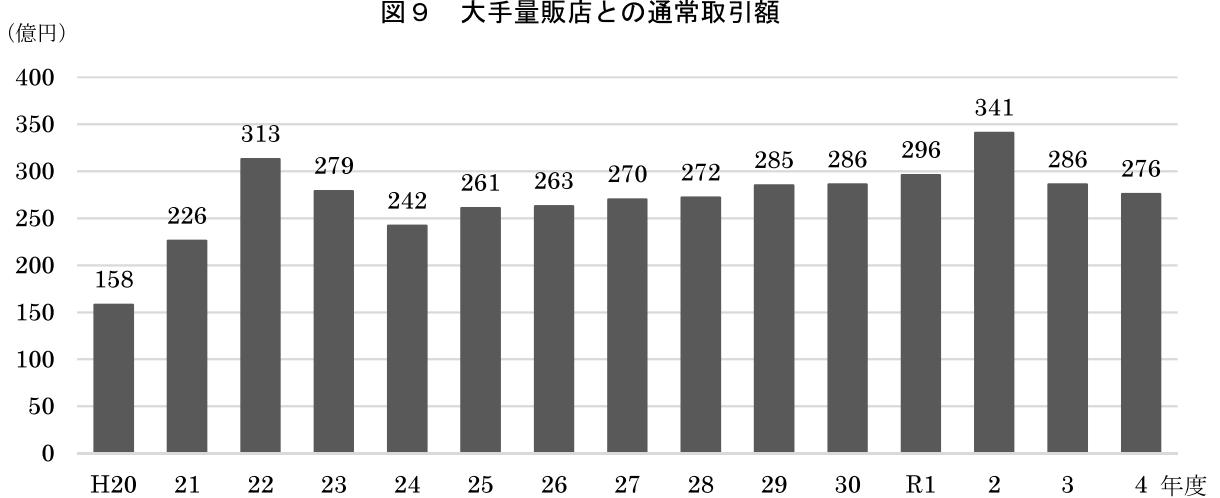
図8 製造品出荷額等の推移



資料：総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査（製造事業所調査）」

※ 調査方法や調査対象等の変更により、令和3年以降のデータは接続しない。

図9 大手量販店との通常取引額

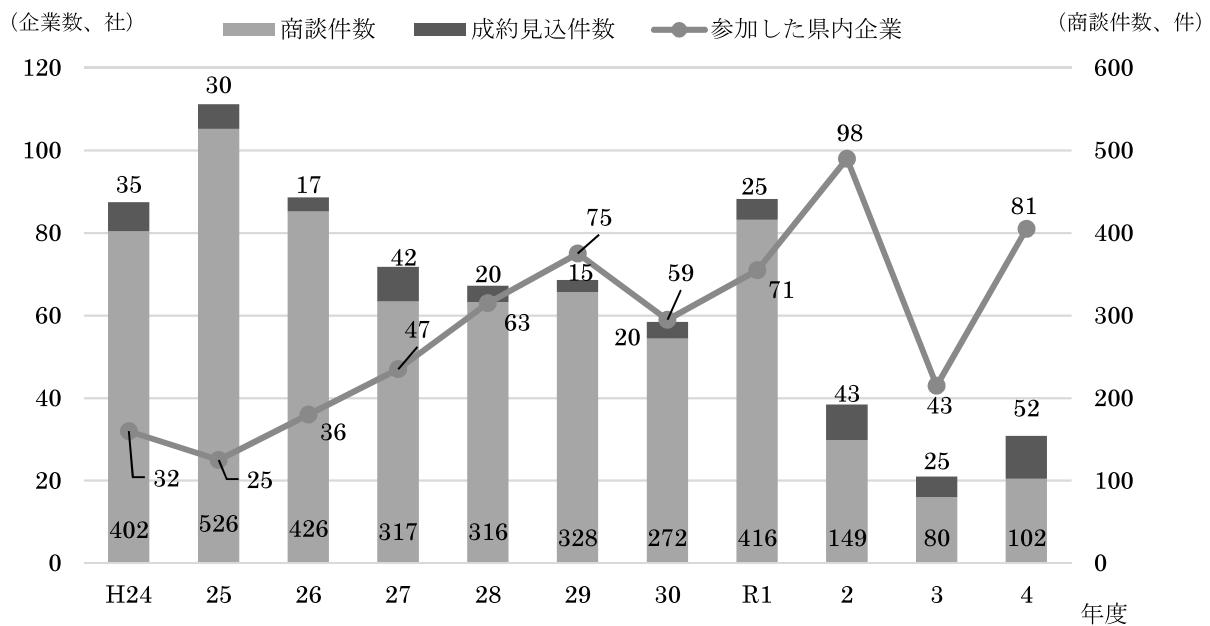


資料：観光交流推進部

## ⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進

- ・ 県では、東アジアをはじめとした海外販路開拓・拡大に向けた中小企業者の事業展開を支援しており、令和4年度は、商談会に参加した県内中小企業者、商談件数及び成約見込件数はいずれも前年度から増加した。

図10 東アジア商談・マッチングの実績



資料：観光交流推進部

## (2) 本県中小企業を取り巻く環境

### ① 事業所数及び従業者数

令和3年の事業所数は55,113事業所、従業者数は498,418人となり、事業所数、従業者数ともに平成28年（直近の調査の実施年）と比較して減少した。

表1 事業所数及び従業者数の状況

	事業所数※1			従業者数			1事業所当たり従業者数		
	【参考】H28	R3	増減率(%)※2	【参考】H28(人)	R3(人)	増減率(%)※2	【参考】H28(人)	R3(人)	増減※2
全国	5,340,783	5,156,063	▲ 3.5	56,872,826	57,949,915	1.9	10.6	11.2	0.6
青森県	58,116	55,113	▲ 5.2	498,988	498,418	▲ 0.1	8.6	9.0	0.4

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査」

※1 事業所数には、事業内容不詳の事業所を含まない。

※2 令和3年経済センサス - 活動調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っている。このため、従来の活動調査よりも幅広に事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス - 活動調査結果については「参考」と表記している。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

### ② 年齢別推計人口

本県の人口は、平成28年に130万人を下回り、その後も減少を続けている。年齢（3区分）別にみると、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少している一方で、老人人口の割合は増加している。

令和5年の人口を構成比でみると、年少人口は前年より0.2ポイント低下の10.1%、生産年齢人口は0.2ポイント低下の54.6%、老人人口は0.4ポイント上昇の35.3%となり、調査開始以降、年少人口の割合は最も低い一方で、老人人口の割合は最も高くなっている。

表2 年齢（3区分）別推計人口の推移

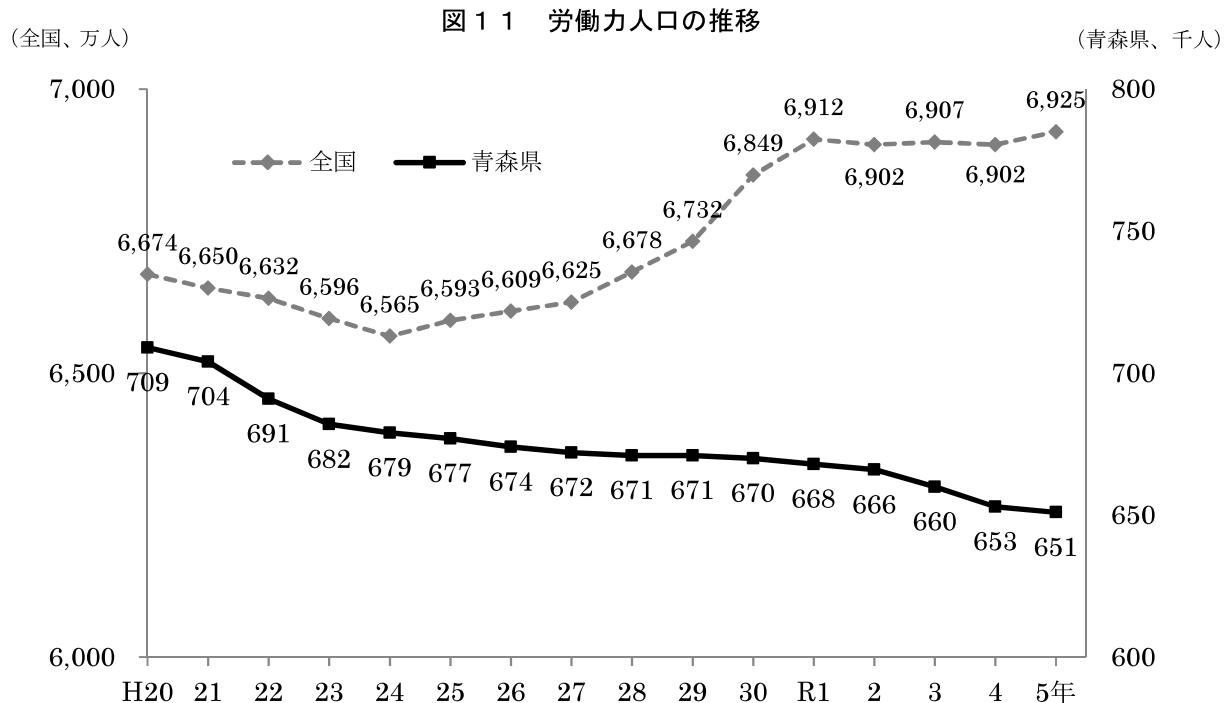
年次	総人口				構成比		
		年少 (0-14歳)	生産年齢 (15-64歳)	老年 (65歳以上)	年少 (0-14歳)	生産年齢 (15-64歳)	老年 (65歳以上)
H26年	1,321,895	154,736	780,921	381,096	11.8	59.3	28.9
27	1,308,265	148,208	757,867	390,940	11.4	58.4	30.1
28	1,293,681	144,133	740,680	397,618	11.2	57.8	31.0
29	1,278,581	140,057	724,104	403,170	11.1	57.1	31.8
30	1,262,815	136,352	707,497	407,716	10.9	56.5	32.6
R1	1,246,291	132,699	691,837	410,505	10.7	56.0	33.2
2	1,237,984	129,112	676,167	412,943	10.6	55.5	33.9
3	1,221,305	125,558	662,091	413,894	10.4	55.1	34.4
4	1,204,343	121,769	649,436	413,376	10.3	54.8	34.9
5	1,184,558	117,539	635,628	411,629	10.1	54.6	35.3

注) 総人口には年齢不詳者数を含んでいる。

資料：県統計分析課「青森県の推計人口」

### ③ 労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、学生や専業主婦、高齢者などの非労働力人口を差し引いた、就業者と完全失業者を合わせた人口）について、全国では令和元年以降横ばい傾向にあるが、本県では減少が続いている。

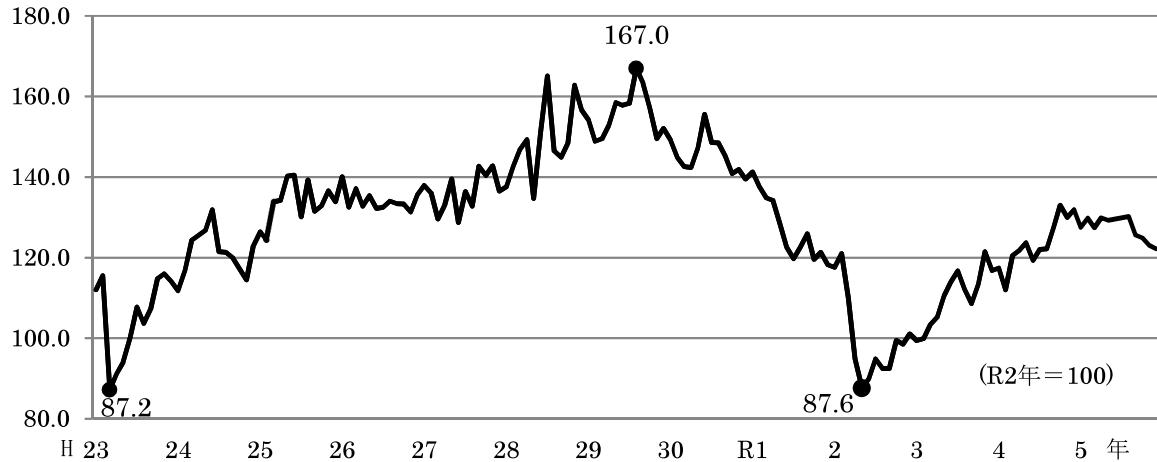


資料：総務省「労働力調査」

### ④ 景気動向指数

平成23年に東日本大震災の影響を受けてリーマンショックの水準にまで落ち込んだ景気動向指数は、その後、震災復旧や景気対策の効果によって回復を続け、平成29年8月には167.0まで上昇した。その後、下降傾向となり、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響等により、87.6まで下降したが、その後は持ち直してきている。

図 1 2 景気動向指数 CI 一致指数の推移

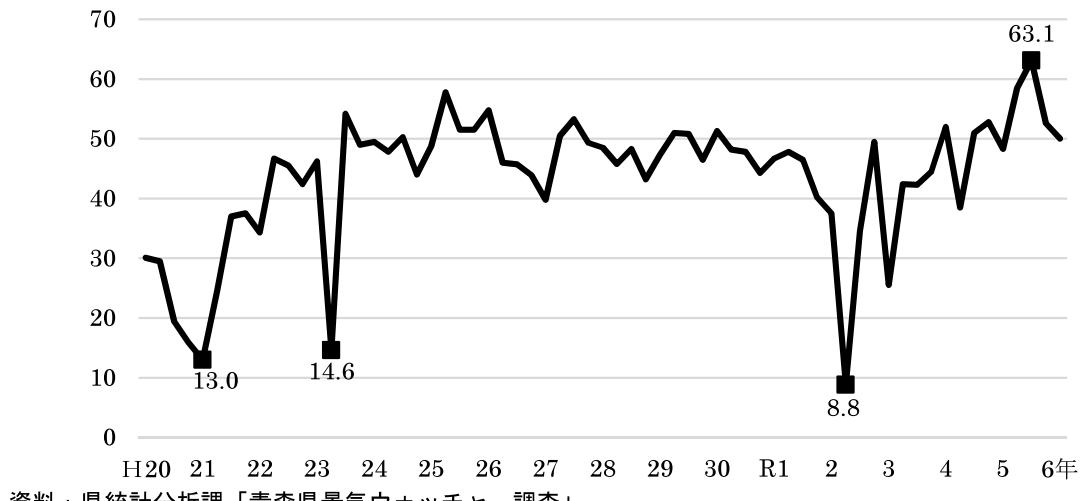


資料：県統計分析課「景気動向指数」

## ⑤ 景気現状判断

- ・ 3か月前と比べた景気の現状に対する判断を示す景気現状判断DIは、リーマンショック後の平成21年1月期と、東日本大震災直後の平成23年4月期に急激に下落したものの、同年7月以降、横ばいを示す50前後で推移した。
- ・ 令和2年4月期には新型コロナウイルス感染症の影響により、過去最低水準の8.8を記録した。
- ・ その後持ち直し、令和5年7月期には、過去最高水準の63.1を記録した。同年10月期には物価上昇やエネルギー価格の高騰への懸念などから52.6と再び低下したが、前期に続き50を上回って推移している。

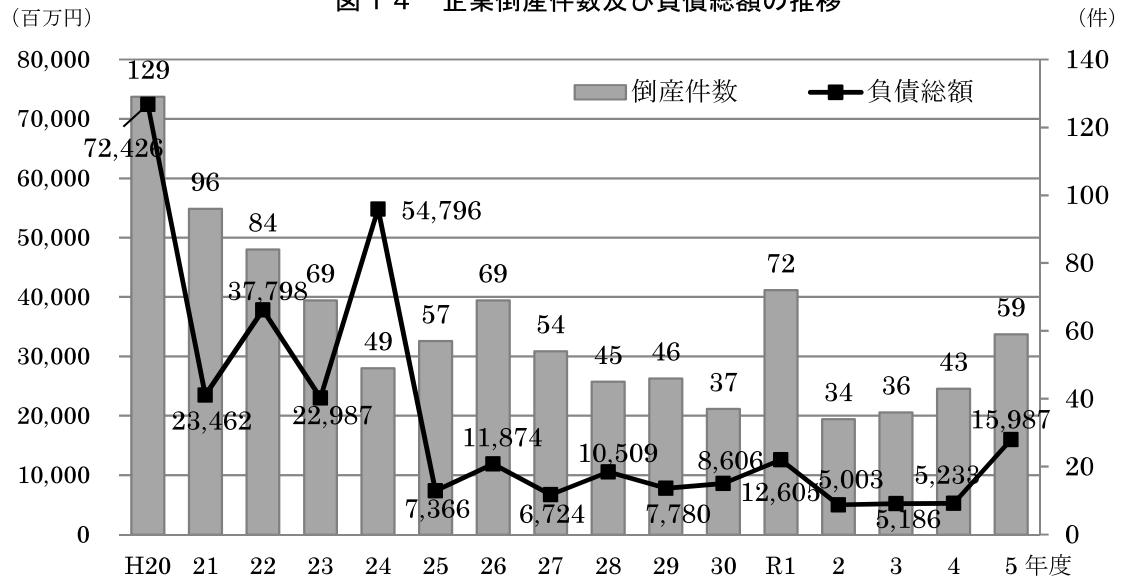
図13 景気現状判断DIの推移



## ⑥ 倒産件数

令和5年度の本県の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、前年度より16件増加し、59件となった。負債総額は、平成25年度以降、ほぼ横ばいで推移していたが、令和5年度は159億8700万円と増加した。

図14 企業倒産件数及び負債総額の推移



資料：(株) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

### (3) 年度別の経済概況等

#### <平成19年度>

- ・ 年末まで生産活動を中心を持ち直しの動きが見られ、全国的には景気が回復基調であったが、年度後半からは原油価格をはじめとする原材料価格が上昇。
- ・ 県では、「あおもりクリエイトファンド」による投資や「あおもり元気企業チャレンジ基金」による助成事業がスタート。

#### <平成20年度>

- ・ 原材料価格高騰の影響が大きくなる中で、足踏み感強まる。秋以降は、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況に。
- ・ 県では、緊急的な金融対策を迅速に実施したほか、県内における創業を促進するため、県内3ヶ所（青森市、弘前市、八戸市）に創業支援拠点を設置し創業・起業の支援を強化。

#### <平成21年度>

- ・ リーマンショックに端を発した世界同時不況により悪化した日本経済の影響を受け、本県経済も雇用情勢や消費動向に厳しい状況が継続。
- ・ 県では、前年度に引き続き、緊急的な金融対策を実施するとともに、雇用創出関連の基金事業を開始。また、「青森県基本計画未来への挑戦」がスタートし、「雇用の創出・拡大」が計画期間中の最重要戦略キーワードに。さらに、「あおもり農商工連携支援基金」による助成事業がスタート。

#### <平成22年度>

- ・ 世界同時不況から2年が経過し、本県経済は、新興国向けの需要増加による生産活動の回復を受けて景気拡張期へと移行するとともに、東北新幹線全線開業効果による求人数の増加など雇用情勢も改善傾向にあったが、夏には陸奥湾ホタテガイ高水温被害が、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し、県内経済・雇用情勢が一転して厳しい状況に。
- ・ 県では、急激な経営・雇用環境の変化に即応し、災害復旧枠を創設するなど緊急的な金融・雇用対策を実施。

#### <平成23年度>

- ・ 東日本大震災の影響による生産活動の停滞、自肃ムードによる個人消費の低迷、国内外からの観光客の減少などのほか、長引くデフレや歴史的な円高等の影響もあり、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた金融支援や悪化した雇用情勢に対応した就職支援などの金融・雇用対策を拡充して実施。
- ・ また、今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を策定するとともに、関連産業創出事業を実施。

### <平成24年度>

- 雇用情勢においては、有効求人倍率が約20年ぶりの高い水準で推移するなど明るい兆しが見られ、震災の直接被害からの復旧が進む一方、間接被害による影響の長期化を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- 県では、東日本大震災からの創造的復興を図るため、県産品等の販路開拓支援等を実施したほか、中小企業や商店街のBCP(事業継続計画)策定等を支援し、県内中小企業の危機管理機能の向上を推進。

### <平成25年度>

- 平均有効求人倍率が0.72倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたが、原材料費や燃料費の高騰が経済活動に与える影響を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- 県では、ものづくり企業を支える人材を育成する事業を実施するとともに、産業間の多様な連携を促進する農工連携や、ITビジネスの推進など、次世代の成長産業の創出に向けた施策を実施。

### <平成26年度>

- 平均有効求人倍率が0.81倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料費の高騰等、景気を下押しするリスクが存在。
- 県では、ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、21あおもり産業総合支援センターにビジネスサポートステーションを設置するなど、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る施策を実施。

### <平成27年度>

- 有効求人倍率が過去最高の0.95倍を記録するなど、本県経済は、引き続き緩やかに回復。平成28年3月には北海道新幹線新函館北斗駅が開業し、経済効果が期待される一方で、企業の人財確保難が深刻化。
- 県では、国の経済対策に呼応して商工団体のプレミアム商品券の発行を支援したほか、平成27年7月に弘前地域研究所を移転・開所し、研究開発機能の強化を図るとともに、県外からのIT企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組むなど、新たな成長産業の創出に向けて各種施策を推進。

### <平成28年度>

- 平均有効求人倍率が1.13倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、企業の人財確保難が深刻になりつつあるなど、人口減少社会を迎える中で地域経済の抱える課題が増大。
- 県では、本県の地理的優位性や物流拠点としてのポテンシャルを最大限生かし、物流を軸とした新たな産業立地に向けた取組を強力に推進したほか、ITベンチャーの誘致や伝統工芸品等の首都圏への販路拡大を推進。

### ＜平成 29 年度＞

- ・ 平均有効求人倍率が 1.27 倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、人口減少の進行による需要の縮小や人材不足の問題など地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、IT やサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっているほか、近年はコンタクトセンター関連企業の誘致も進展。

### ＜平成 30 年度＞

- ・ 平成 30 年 1 月に有効求人倍率が統計開始以降最高の 1.32 倍を記録したほか、製造品出荷額等が平成 29 年の確率値で 1 兆 9,121 億円と過去最高額となるなど、本県経済は堅調に推移しているが、人口減少の進行により、多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化。
- ・ 県では、21 あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など中小企業の成長段階に応じた様々な施策を展開したほか、ものづくりや IT 分野における人材育成をはじめ、若者の県内就職の促進や U I J ターン対策など県内定着と還流の両面から人財確保に向けた取組を推進。

### ＜令和元年度＞

- ・ 5 月の改元、10 月の消費税率引き上げなど消費動向変動要因が見られたものの、本県経済は緩やかな回復が続き、鉱工業生産指数や有効求人倍率は高い水準を維持。慢性的な労働力不足が一層顕在化する一方で、県内創業支援拠点を活用した創業者数が平成 18 年度以降最多の 142 名となるなど、多様な働き方が定着。
- ・ 県では、AI や IoT など先端設備の導入支援や U I J ターンの促進などにより県内企業の生産性向上と人財確保に向けた支援に取り組んだほか、県特別保証融資制度による金融支援や、21 あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など、中小企業の経営課題に応じて、様々な取組を総合的に展開。

### ＜令和 2 年度＞

- ・ 令和 2 年 1 月に我が国で初めての感染者が発表されて以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は様々な分野に多大な影響を及ぼし、有効求人倍率 1.0 倍を割り込むなど本県経済は急速な落ち込みが見られたが、中小企業を対象とした各種支援策の実施により企業倒産件数は過去最少の 34 件に抑制。
- ・ 県では、県特別保証融資制度により中小企業の資金繩りを支援し経営の安定化を図るとともに、社会経済環境の変化への対応を促進するため、テレワークの導入や EC サイトの活用による販路拡大、新商品の開発や新事業・新分野への進出に向けた取組等を強力に支援。

### <令和3年度>

- ・ 新型コロナウイルス感染症が、幅広い分野に影響を及ぼしたが、中小企業を対象とした各種支援策が奏功し、倒産件数及び負債総額を最小限に抑制。令和3年4月には、有効求人倍率が1年ぶりに1倍を上回り、回復傾向。県内創業支援拠点を利用した創業者数が149名となり過去最多を記録。
- ・ 県では、I o Tを活用した新ビジネスの創出やテレワークの導入、スマート化・デジタル化によるものづくり企業の経営基盤の強化、E Cサイトを活用した販路開拓、事業再構築や新事業展開の取組など「コロナの先」を見据えた企業の変革を強力に支援。

### <令和4年度>

- ・ 新型コロナウイルス感染症に加え、国際情勢を背景とした物価の高騰等が幅広い分野に影響を及ぼしたが、県特別保証融資制度による金融支援をはじめ、高効率設備への更新等に対する補助や飲食店を対象としたキャンペーンの実施など、中小企業の事業継続に向けた各種支援策の実施により、倒産件数及び負債総額を最小限に抑制。有効求人倍率は上昇傾向を維持し、令和4年12月にはコロナ禍前の令和元年同月と同水準の1.22倍に回復。
- ・ 県内創業支援拠点を利用した創業者数が237名となり、初めて200名を超える、過去最多を記録。
- ・ 県では、A I ・ I o T等を活用したITビジネスの推進やD Xの推進を担うIT人材の育成・確保、ものづくり企業のスマート化・デジタル化の推進、ウェブ商談やライブコマース等の活用による販路拡大など、生産性の向上や経営基盤の確立を図るための取組を強力に支援。

### <令和5年度>

- ・ 輸入物価の上昇による物価高騰が幅広い分野に影響を与え、一部に足踏みがみられたものの、新型コロナの感染拡大の影響が落ち着くなか人流が回復し、特に個人消費においてコロナ禍前の水準を上回る経済活動の活発化の動きもみられ、緩やかに回復。
- ・ 県内創業支援拠点を利用した創業者数が、255名となり、過去最多を3年連続で更新。
- ・ 県では、分野横断の府内組織である「青森県物価高騰緊急対策本部」を設置し、生活者団体や事業者団体、各市町村長の意見や要望等を踏まえ、補正予算を編成して物価高騰や「物流の2024年問題」への各種対策を実施。また、経済団体などの関係機関とともに「企業収益と賃上げの好循環の実現に向けた価格転嫁の円滑化に関する共同宣言」を行い、「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大など、適切な価格転嫁についての機運の醸成を促進。